



ぎょうだ 議会だより



「四姉妹」

古代蓮の里友の会 行田市 篠原秀幸氏

No.109 (令和3年9月8日発行)

6月定例会日程

- 5月31日(月) 本会議(開会・会議録署名議員の指名・会期の決定、議案の上程)説明・一部採決
- 6月2日(水) 本会議(議案の質疑)
- 6月3日(木) 本会議(一般質問)
- 6月4日(金) 本会議(一般質問)
- 6月7日(月) 本会議(一般質問・委員会付託)
- 6月9日(水) 委員会(建設環境常任委員会)
- 6月10日(木) 委員会(健康福祉常任委員会)
- 6月11日(金) 委員会(総務文教常任委員会)
- 6月23日(水) 本会議(各委員長報告)質疑討論採決・追加議案の上程採決・閉会)

第1回臨時会日程

- 7月21日(水) 本会議(開会・会議録署名議員の指名・会期の決定、議案の上程)説明)
- 7月26日(月) 本会議(議案の質疑・委員会付託)
- 7月27日(火) 委員会(総務文教常任委員会)
- 8月5日(水) 本会議(委員長報告)質疑討論採決・追加議案の上程採決・閉会)

本号の内容

- 6月定例会市長提出議案
議員提出議案・議会人事ほか……………2～3
- 第1回臨時会市長提出議案
議員提出議案……………4
- 提出議案とその結果……………5
- 常任委員会の動き……………6
- 市政に対する一般質問……………7～11
- 9月定例会日程表(予定)……………12
- 議会日誌ほか……………12

行田市手数料条例の一部を改正する条例など 23 議案を可決・承認・同意



議場風景（6月定例会）

6月定例会には、市長提出議案 23 件が提出され、すべての案件を原案のとおり可決・承認・同意するとともに、諮問1件を適任としました。

また、議員提出議案 1 件が提出され、可決しました。

主な議案の内容は次のとおりです。

市長提出議案

例 法改正に伴う 条例の改正等

○行田市手数料条例の一部を改正する条例（原案可決）

法令の改正に伴い、個人番号カードの発行主体を地方公共団体情報システム機構とすることが明確になるとともに、同機構が個人番号カードの発行手数料を徴収し、その徴収事務を市町村長に委託することができるよう規定されました。個人番号カード再交付手数料の徴収について、同機構からの受託による徴収へと変更となるため、条例の一部を改正するものです。

〔主な質疑〕

問 手数料を徴収する事務の規定から、個人番号カード再交付事務の規定が削除されているが、再交付手数料が無料になるといふことか。

答 個人番号カードの発行主体が、市から地方公共団体情報システム機構に移行することから、同機構からの委託により市が再交付手数料を徴収し、同機構に納入することに

なるため、個人番号カードの再交付の際、再交付手数料が必要となることに変更はない。なお、金額については、同機構が総務大臣の認可を得て定めることとなるが、現在のところ未定である。

**補正予算
補正総額
4億4889万円余り**

○令和3年度行田市一般会計補正予算（原案承認・可決）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染拡大防止対策及び低所得者に向けた生活支援の経費を措置するもので、歳入歳出それぞれ4億4889万6千円を追加し、予算総額を258億7889万6千円とするものです。

〔主な質疑〕

問 市内公共施設の窓口で、キャッシュレス決済の拡充を行う理由は。

答 多種多様な支払い形態が普及している中、利用者の利便性の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型決済方法

である電子決済を拡充するものである。



窓口でのキャッシュレス決済

問 市内公共施設の自動水栓を行う理由は。

答 不特定多数の利用者が水栓に直接触れることなく利用できる自動水栓は、新型コロナウイルス感染症対策となるとともに、国が推奨する「新しい生活様式」にも対応した取り組みであることから、施設の自動水栓化を行うものである。

人事案件

○行田市教育委員会教育長の任命につき同意を求めるについて（同意）

市長から新たに齋藤操氏の教育委員会教育長の任命について同意を求められ、これに同意しました。

議員提出議案

規則 請願書の押印の見直し等

○行田市議会会議規則の一部を改正する規則（原案可決）

市議会本会議及び委員会を欠席する場合の事由について、育児、看護、介護等を明文化するとともに、出産については、産前・産後期間にも配慮した規定に改めるほか、行政手続きにおける押印廃止に向けた国の取り組みを踏まえ、市議会に対する請願に係る署名押印の見直しを図るため、規則の一部を改正するものです。

議 補正予算の組替えを 求める動議

○議案第36号 令和3年度行田市一般会計補正予算（第2回）の組替えを求める動議（否決）

行田おもてなし観光局補助金は、新型コロナウイルス感染症が収束しない中、消費拡大を目的に、本市を行程に含む団体旅行を呼び込む事業に対する予算措置である。市外観光客を受け入れることによ

り、感染症発生の一因となる可能性がある。市長の責務は、市民の命と生活を守ることであるから、本補正予算案を撤回し、この補助金を削り、消防救急隊員感染防止及び仮眠室等の施設改修、市内病院等医療従事者支援並びに低所得者等生活困窮者支援に組替えて、再提出するよう求める。

人事 議長に吉田豊彦議員 副議長は加藤誠一議員

本定例会最終日の6月23日



議長 吉田 豊彦



副議長 加藤 誠一

就任のあいさつ

議員各位のご推挙を得て、このたび、議長・副議長の要職に就任いたしました。大任を拝し、身に余る光栄であるとともに、その職責の重さを痛感しているところでございます。

本年は、オリンピック・パラリンピックが開催された記念すべき年である一方、コロナ禍の収束が見通せない中でも、ワクチン接種が徐々に進んでいます。最前線で対応される皆様をはじめ、市民生活を影から支えていただいている皆様に対して、深く感謝申し上げますとともに、ポストコロナ社会の創造に向け、一致団結して諸事に取り組んで行かなくてはなりません。

市議会といたしましても、市民の皆様のご期待にお応えできるよう、市政のさらなる充実と発展に誠心誠意取り組んでまいります所存でございます。

引き続き、市民の皆様のご理解と温かいご支援・ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

○建設環境常任委員会

委員長 小林 友明

○健康福祉常任委員会

委員長 野本 翔平

○議会運営委員会

委員長 吉野 修

副委員長 香川 宏行

委員 橋本 祐一

委員 福島 ともお

委員 田中 和美

委員 柴崎 登美夫

委員 村田 秀夫

監査委員に香川宏行議員

監査委員の選任に関する議案が市長から提出され、議会選出の監査委員として、香川宏行議員（新政策研究会・5期目）の選任に同意しました。

議員表彰

全国市議会議長会及び埼玉県市議会議長会の各定期総会において、市議会議員として永年にわたり地方自治の発展に寄与した功績により、次の議員が表彰されました。

全国市議会議長会

埼玉県市議会議長会

○市議会議員在籍10年以上

高橋 弘行

梁瀬 里司

埼玉県市議会議長会

○議長在籍2年以上

香川 宏行



議長から表彰を受ける議員

第1回臨時会

去る7月21日から8月5日までを会期として、第1回臨時会が開催されました。

第1回臨時会には、市長提出議案2件が提出され、可決しました。

また、議員提出議案1件が提出され、可決しました。

市長提出議案

○行田市公立学校設置条例の一部を改正する条例

(原案可決)

北河原小学校と須加小学校の複式学級解消のため、令和4年度から、北河原小学校を南河原小学校へ編入するとともに、須加小学校と荒木小学校を統合し、新たに見沼小学校を設置するため、条例の一部を改正するものです。

(主な質疑)

問 北河原小学校、荒木小学校及び須加小学校が廃校となるが、地域への説明は十分にされているか。

答 子どもたちの教育環境を第一に考え、保護者との意見交換会、学校見学会などを実

施し、また、地域における説明会等で、複式学級の早期解消の必要性について説明を重ねた結果、一定の理解は得られたものと認識している。

○令和3年度行田市一般会計補正予算 (原案可決)

令和4年度から開校する見沼小学校、並びに閉校する北河原小学校、荒木小学校及び須加小学校に対し、校歌や記念誌の作成などの記念事業を実施するための補助金を措置するほか、閉校する学校の備品等を新たな学校へ運搬するための経費等を措置し、歳入歳出予算の総額にそれぞれ820万6千円を追加し、予算総額258億8710万2千円とするものです。また、この学校再編成で遠距離通学となる児童の送迎スクールバス運行業務委託の債務負担行為を増額するものです。

(主な質疑)

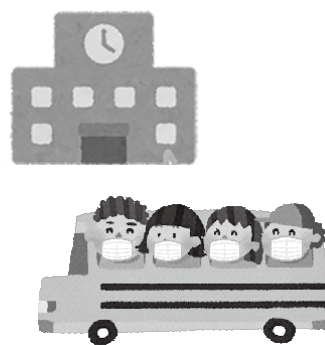
問 須加小学校からは新校の見沼小学校のほか、桜ヶ丘小学校へのスクールバスが運行予定であることに関して、本来の指定校ではない学校へのスクールバス運行が地域の分断を生むのではないかという

ことについて、どのように考えているのか。

答 須加地区における保護者への意向調査の結果、見沼小学校と桜ヶ丘小学校の通学を希望する人数が同数であったことから、双方の意向を尊重し、新校の見沼小学校への運行のほか、当分の間、桜ヶ丘小学校へのバスを運行することとした。地域の児童が一体となって指定校に通学していくことが、地域コミュニティの維持につながるものと十分認識しているが、今回の再編成では、義務教育学校が白紙となり、当初の計画どおりに進められなかったこと、そして、現在通学している小学校が地域から無くなるという特別の事情を考慮し、指定校変更を地域的事情として認めることとしたものである。

問 須加小学校から桜ヶ丘小学校へのスクールバス送迎に関して、指定校変更を認め、当分の間、実施予定であるということだが、当分の間とは、明確にはいつまでか。

答 現時点では期限を明言できないが、北河原地区及び須加地区における指定校変更を認める期間については、指定校変更を届け出た児童数の推移や、今後の学校再編成の状況に応じて判断していきたい。



議員提出議案

附帯決議 補正予算に対する 附帯決議

○議案第54号 令和3年度行田市一般会計補正予算(第4回)に対する附帯決議 (原案可決)

現在、本市の教育行政にとって重要な課題である複式学級解消のため、学校の再編成が進められている。

行政は、新たな指定校が遠距離通学となる児童への対応として、責任をもってその通学手段を確保する必要がある。一方で、行政が指定校以外の学校への通学方法の取扱い

に特例を設けることで、今後の学校再編成の在り方に対して、併せて、学校が重要な存在である地域のコミュニティに対して、様々な影響を与えかねないことについて大変憂慮するところである。

よって、下記の事項を強く求める。

記

1 より良い教育環境及び地域との調和を確保しながら、学校の再編成を着実に実行すること。

2 教育行政として、学校の再編成に関する全市的な一貫性を保持しながら、児童及び地域への対応については、特例を設けることなく、平等かつ公平を保つよう制度の適切な運用に努めること。

以上決議する。

(主な質疑)

問 学校再編成の在り方や地域コミュニティに対して、どのような影響を憂慮しているのか。

答 学校の再編成計画がゆがめられかねないことや、地域のコミュニティが分断されかねないことを憂慮するものである。

提出議案とその結果

令和3年6月定例市議会

(市長提出議案)

(賛成:○ 反対:×)

議案番号	議案名	会派名及び議員名	議決結果	新政策研究会					黎明21		公明党		日本共産党		みらい		発言	市民	れいわ	市井	
				柴崎登美夫	野本翔平	小林友明	香川宏行	吉田豊彦	町田光	加藤誠一	吉野修	梁瀬里司	木村博	田中和美	江川直一	村田秀夫	齊藤博美	高澤克芳	橋本祐一	細合美恵子	小林修
(諮問) 第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて		適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(議案) 第31号	専決処分の承認を求めるについて(令和2年度行田市一般会計補正予算(第12回))		承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第32号	専決処分の承認を求めるについて(行田市税条例等の一部を改正する条例)		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第33号	専決処分の承認を求めるについて(行田市都市計画税条例の一部を改正する条例)		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第34号	専決処分の承認を求めるについて(行田市固定資産評価員の選任について)		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第35号	専決処分の承認を求めるについて(令和3年度行田市一般会計補正予算(第1回))		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第36号	令和3年度行田市一般会計補正予算(第2回)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	
第37号	令和3年度行田市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第1回)		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第38号	令和3年度行田市介護保険事業費特別会計補正予算(第1回)		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
第39号	行田市職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
第40号	行田市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第41号	行田市税条例の一部を改正する条例		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第42号	行田市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第43号	行田市市民公益活動推進委員会設置条例の一部を改正する条例		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第44号	行田市国民保護協議会条例の一部を改正する条例		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第45号	行田市商業振興対策委員会条例の一部を改正する条例		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
第46号	行田市観光委員会条例の一部を改正する条例		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
第47号	行田市国民健康保険条例の一部を改正する条例		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第48号	行田市市営住宅処分条例の一部を改正する条例		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第49号	行田市個人情報保護条例の一部を改正する条例		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
第50号	行田市手数料条例の一部を改正する条例		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
第51号	令和3年度行田市一般会計補正予算(第3回)		//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第52号	行田市教育委員会教育長の任命につき同意を求めるについて		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第53号	行田市監査委員の選任につき同意を求めるについて		//	○	○	○	除 斥	議 長	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×

(動議)

動議	議案第36号 令和3年度行田市一般会計補正予算(第2回)の組替えを求める動議	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	議 長	×	×	×	○	○	×	×	○	×	○	○
----	--	----	---	---	---	---	---	---	---	---	--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(議員提出議案)

(議) 第2号	行田市議会会議規則の一部を改正する規則	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
---------	---------------------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

令和3年第1回臨時会

(市長提出議案)

(議案) 第54号	令和3年度行田市一般会計補正予算(第4回)	可決	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
第55号	行田市公立学校設置条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○

(議員提出議案)

(議) 第3号	議案第54号 令和3年度行田市一般会計補正予算(第4回)に対する附帯決議	可決	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
---------	--------------------------------------	----	---	---	---	---	--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※発言…発言と行動する会 ※市民…市民と共に働く会 ※れいわ…れいわ創生の会 ※市井…市井悠々

※議長は採決に加わりません。(可否同数の場合は議長裁決となります。)

※除斥(じょせき)…本人等に関する議案のため採決には加わりません。

常任委員会の動き ○審査概要・活動

6月定例会

総務文教 常任委員会

6議案 可決

○行田市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例

問 改正の理由は。

答 今回の改正は、国家公務員のサービスの宣誓に関し、署名及び対面を不要とする改正が行われたこと、また本市においても押印の見直しに関する方針が示されたことを踏まえ、サービスの宣誓書の署名及び対面を不要とするものである。

建設環境 常任委員会

5議案 可決

○令和3年度行田市一般会計補正予算
プレミアム付商品券事業

○審査概要・活動

問 大型店に該当する店舗は。全国展開している店舗等を大型店と位置付けている。

答 コロナ禍で生活が苦しい方が増えている中、このような方々に優先的に配布する考えはあるのか。

問 このような問題はあるものと認識しているが、商品券の目的は、市内商店の支援である。生活困窮者に対する支援については、別の福祉的な視点から検討する必要がある。



行田市プレミアム付商品券

問 行田おもてなし観光局補助金

答 本市を目的地や経由地とする団体旅行を催行する旅行者者に対し補助することのことだが、新型コロナウイルス感染症が収束しない中、東京な

どから多くの人が本市に来ることに対して、市民にメリットがあるのか。

答 市内での消費拡大が見込まれ、観光地として本市の認知度向上につなげていく。将来的な観光振興というところも含めて行うもので、コロナ禍においても、ポストコロナに向けた準備をしておく必要があると考えている。コロナ対策としては、業界団体が作成するガイドラインに基づき適切に実行される旅行に限定し、感染状況を見極めながら柔軟に対応していく。

健康福祉 常任委員会

4議案 可決

○令和3年度行田市一般会計補正予算
子育て世帯配食支援事業

問 本事業を実施することにより補助の対象となる団体は、見込みより増減することはあるのか。

答 子ども食堂を運営する団体については、今までの活動実績から団体数を把握している。また、6店舗を見込んで

いる飲食店については、今後募集していくことから、店舗ごとの実施規模などにより、予算の範囲内で、店舗数が増える可能性もある。

第1回臨時会

総務文教 常任委員会

2議案 可決

○行田市公立学校設置条例の一部を改正する条例

問 須加小学校区から17世帯の児童が桜ヶ丘小学校へ通学することのだが、地域が分断し、ひいてはいじめやあつれきが懸念されるが、これらについて話し合ったのか。

答 保護者からは、子どもたちの教育環境を優先していることからそのような意見は出ていないが、地域の方からは、地域の分断につながり、あまり賛成できないとの意見が出されていた。

問 学校再編成に当たり、星宮小学校、北河原小学校及び須加小学校とは、通学に關し、それぞれ対応が異なるが

問題はないのか。

答 星宮小学校は、計画通りに進み、北河原小学校及び須加小学校は、地域として指定校を決定し、それ以外の学校に通学する場合は、指定校変更を認めるものである。この場合の通学は、保護者の責任において説明しているが、須加小学校では、見沼小学校と桜ヶ丘小学校の希望者が同数であったことから桜ヶ丘小学校にもスクールバスを運行するというものである。

○令和3年度行田市一般会計補正予算

問 第3表債務負担行為補正のスクールバス運行業務委託に關し、通学のためバスを購入した場合、国からの補助が、業務を委託した場合でも交付税措置があるが、これらを比較検討した上で、業務を委託するとしたのか。

答 バスを購入する場合、学校再編成の観点から国からの補助もあるが、小学校では、通学距離が4キロメートル以上が条件となり、本市は対象とならない。一方、業務を委託した場合、交付税措置は見込めるものと考えている。

6月定例会では15人の議員が一般質問を行いました。
各議員の主な質問は次のとおりです。



新型コロナウイルス接種・ 児童生徒の目の健康維持について

橋本 祐一（みゆい）

問 接種会場に行く手段がない市民への対応について、大型バスなどを接種場所とし、よりワクチン接種を受けやすくしてはどうか。また、接種予約をしていない方の中には接種会場に行きたくても行けない方もたくさんいると思われるが、接種できるバスを近隣に向かわせて接種率を上げるといふ考えはあるか。

答 本市では、市医師会との綿密な協議によりワクチンの取り扱いや高齢者接種の動線及び経過観察において、安心してワクチン接種を受けられる環境が整っている市内4箇所を接種会場とした。接種会場では、ワクチンの取り扱いの難しさもあり、またバスにはステッパーや階段等もあり、高齢者の移動を考慮すると厳しいものがあると考え、引き続き市医師会と協議した市内4箇所の会場にて接種を進めていきたい。

問 GIGA（ギガ）スクール構想でタブレット端末の活用による効果的な学習を推進している。タブレット端末を利用した際の児童生徒の視力への影響が懸念されるが、市として、目の体操を授業に取り入れるなど、いち早く視力低下への対策が求められると考えるがどうか。

答 行田市小・中学校学習情報端末使用ガイドラインでは、30分に1回は、タブレットから目を離し20秒以上遠くを見るといった目の健康に配慮した指導もされている。目の体操についても今後研究していきたい。

その他の主な質問

- 新型コロナウイルス対策担当部署
- フッ化物洗口
- 郵便局の移転



奨学金返還の支援、農福連携、 改正災害対策基本法について

木村 博（公明党）

問 コロナ禍で、奨学金を利用した若者の生活にその返還が重くのしかかっている。一方、一定期間定住し、就職するなどの条件付きで自治体や企業が奨学金の返還を「肩代わりする」支援制度が2015年に発足した。

問 本市が日本学生支援機構の奨学金の返還を「肩代わりする」と仮定した場合、どのような条件付けが考えられるか。

答 一定期間の市内居住が条件の一つになると想定される。

問 この奨学金返還支援制度の活用について、本市では、どのように考えているか。

答 若者の定住促進や雇用の確保といった効果が期待される一方で、市の財政負担が生じることから、支援の必要性や対象者の決定に際し、公平性の確保など十分な議論が必要であり、引き続き他市の動向を注視していく。

問 企業が奨学金を返還した場合、損金算入が可能で、法人税の負担軽減となる。同制度の導入を積極的に地元企業に働きかけてみてはどうか。

答 商工会議所等、関係機関の協力もいただきながら進めたいと考える。

問 農福連携について高年齢者の農福連携について本市の見解は。

答 高年齢者の農業活動などは、介護予防効果があると思われる一方で、対象者は身体機能が比較的安全定した方に限られることや、身近な場所で気軽に参加することが難しいなどの課題があることから、今後先進自治体での取組みを調査研究し、必要性を見極めていきたい。

問 改正災害対策基本法について

答 必要であり、引き続き他市の動向を注視していく。

その他の主な質問

- 改正災害対策基本法について



大人のひきこもり支援 について

野本 翔平（新政策研究会）

問 大人のひきこもりについて市長の認識は。

答 危機感を持って積極的に取り組まなければいけないと認識している。

問 現状ではどのような支援を行っているか。

答 保健センターで精神科医によるこころの相談事業を実施している。

問 「ひきこもり支援」といふように、ひきこもりを前面に出した形での支援は行っているか。

答 心理面についての相談を広く受け付けているもので、ひきこもりを明確にした形では行っていない。

問 地元のひきこもり支援NPOとはどのような連携をしているか。

答 当事者の家族から相談があった際に、支援NPOを紹介している。

問 今後、より一層の連携を図るために、まずは市内NPOとしっかりと

話し合う機会を作るべきではないか。

答 支援の課題や現状を共有し、より効果的な連携について検討するため、話し合う機会を作りたい。

問 市町村プラットフォームと地域共生社会について市の認識は。

答 地域共生社会の取り組みは行政だけでなく、地域の多様な主体が参画し協力することが重要である。また市町村プラットフォームは、県の地域支援センターや保健所、地域の経済団体など様々な地域資源を結びつけ、適切な支援につなぐためのものである。

問 地域共生社会の取り組みの中にひきこもり支援も位置付けるべきでは、今後検討していくか。

答 今後検討していく。

その他の主な質問

- 市職員の障がい者枠の応募要件について
- 誤交付の防止について



新型コロナウイルス
感染症対策について

江川直一（公明党）

問 ワクチン接種が進む中で、状況を見ながら、経済活動と同様、徐々に公共施設の活用も進むと考えられるが、マスクの着用や消毒など、感染を抑える対策は、しばらく続ける必要があると考える。次亜塩素酸水や抗菌処理など、費用が比較的安価で有効な方法により、経費削減も考える必要があるが、本市ではどのように考えているか。

答 現在、国が公表する感染拡大予防ガイドライン等に基づき、適切な対応を講じている。新型コロナウイルスの消毒除菌方法を参考とし、アルコール消毒液を使い、手指の消毒や定期的な備品等の消毒を行っている。次亜塩素酸水は、テーブルやドアノブなどの消毒に有効とされているが、速乾性が低いため、手指の消毒用として活用が難しいと考える。今後も、それぞれの特性に応じ、効果的に使い分けていきたい。

問 新ごみ処理施設建設計画について、環境省は、市区町村の焼却場整備などを財政支援する交付金について、プラスチックごみの資源回収を条件に加えると報じた。国が、二酸化炭素削減目標を46%へと修正する中、新しく示された政府案を、市はどのように捉えているのか。

答 プラスチック資源循環施策としては、昨年度に一括回収の方向性が示され、現在、国会で法案が審議されている。この法案が可決されると、本市における新たなごみの分別区分や収集体制のほか、施設整備などへの影響が生じる可能性があり、引き続き国の動向等を注視していきたい。



忍川整備計画、インフラの老朽化対策、集落・田園ゾーンの土地利用

小林 修（市民と共に働く会）

問 忍川法に規定される中川・綾瀬川ブロックの一級河川忍川の治水計画による、国に事業採択された河道拡幅や調節池の取組状況は。

答 忍川治水対策重点地域緊急事業として埼玉県が事業主体となり、令和3年3月末に事業認可を取得したところであり、今後事業の進捗に併せ協議、調整を実施する。

問 行田市忍川治水対策連絡協議会の委員の選任理由と協議内容は。

答 忍川の浸水被害のあった佐間地区の一部と河川整備に関する下忍地区の計12自治会長に依頼し、設置期限はなく、情報の共有化や意見交換を実施している。

問 忍川浸水対策の今後の市の取組は。

答 中央小学校など4校の校庭内貯留施設を順次

整備し、下水道や河川への負担を軽減していく。

問 インフラの老朽化対策の橋梁長寿命化修繕計画の基本方針、本年度事業への反映は。

答 事後保全型から予防保全型の維持管理に転換し、本年度は、長郷橋他6橋の修繕設計と定期点検を実施する。

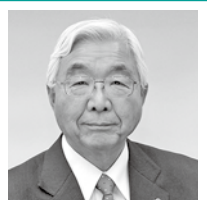
問 橋梁の修繕計画と耐震補強の調整方法は。

答 先進地の事例等を参考に調査研究する。

問 集落・田園ゾーンの利根川沿線の土地利用

問 都市計画法第34条第11号及び第12号の厳格化による区域指定について、本市ではどのように利根川沿線の土地利用に取組むのか。

答 利根川沿線エリアに大きな影響があることから、説明会や市ホームページ、市報などにより、市民へ広く周知する。



行田市国土強靱化地域
計画の策定について

吉野 修（黎明21）

本計画は、大規模災害の発生時にも対応できる強さとしなやかさを持つ強靱な地域をつくるため、まとめられたものである。

問 実効性のある推進が図れる体制が必要では。

答 本計画は、本市の防災減災における総合的な指針で、個別事業を実施することにより、本市における地域の強靱化を推進するものである。

問 推進のため別枠の財政の裏付けが必要では。

答 個別の事業は、予算の確保も含め、各事業計画に基づき、所管課において着実に実施していく。

問 星川改修事業は県の水害対策で、馬見塚橋の直近まで進捗している。さらに改修を進めるには、本市が管理する馬見塚橋の取り扱いが課題だと考えるが。

答 趣のある橋であるが、かなり老朽化している。

本計画とは別に今後の方針について検討していかなければならないと認識している。緊急性や状況を総合的に判断し、実施していきたい。

問 昭和初期の元荒川改修事業で架けられ、日本土木学会が近代土木遺産に選定した橋の状況は。

答 市内に6橋あるが、昭和10年に架設され86年が経過した馬見塚橋をはじめいずれも老朽化している。

問 橋は市民が安全に通行できることが優先される。老朽化した橋は、積極的に更新すべきでは。

答 橋を取り巻く交通状況や周辺環境の変化等を踏まえ、今後、架け換えのほか、修繕や廃止等も含め、市民にとって最善の方法を検討していく。

その他の主な質問
○第2次行田市教育大綱の策定について



循環型社会の形成と
ごみ処理基本構想について

村田 秀夫 (日本共産党)

●リサイクル率の向上

問 行田市第6次総合振興計画では、リサイクル率を現状値20・2%から令和12年度には27・6%とする目標を定めた。この現状値は第5次総合振興計画の平成27年度目標値にすぎず、県内40市中30位となっている。新ごみ処理施設稼働時には何%となるのか。

答 新たにペットボトルや剪定枝を資源化することで、現状値から4・6%の増加を見込む。これに加え、生ごみ処理機器購入費補助等の事業により、さらなる向上を図っていく。

●プラスチックごみの分別・資源化

問 現行のごみ処理基本計画で、市はプラスチックごみを資源物としており、国も資源化を目指し、市町村の一括回収に向かっていている。基本構想では暫定的に、資源化ではなく燃やすこととしたが、消極的ではないか。

答 国の方針では、具体的な処理方法等がまだ明確でないため、基本構想では暫定的に燃やして熱エネルギーを発電に活用することとした。今後、国の動向を注視していく。

●剪定枝の資源化

問 剪定枝の堆肥化施設を整備した場合、事業費は、20年間で2億7千万円増額となるが、自前で施設を持つメリットは。

答 施設の整備により、継続的に安定した処理が可能となることである。



コロナ下、重要度・緊急度
に応じた資源配分を

細谷 美恵子 (発言と行動する会)

●小学校16校と中学校8校で消毒作業スタッフ

問 8校で消毒作業スタッフ削減された。また、南河原支所、地域交流センター、コミュニティセンター、環境センター、保健センター、粗大ごみ処理場の清掃費用も縮小されている。現在の状況で感染対策費を削減してよいのか。

答 児童・生徒の手洗いやマスクの着用といった基本的な対策が効果的であるとされていることから、本年度はスクールサポートスタッフの配置をしないこととした。先生方には手洗い等の指導を優先し、消毒は過度な負担とならない範囲でお願いしている。

●備事業が本年度、工事途中で中断している。市長が掲げる「住んでみたい」

問 「住んでよかった」の重点目標の予算が削減される一方で、緊急性がなく古い建物を改修する等の「ふるさとづくり事業」を継続するのはなぜか。

答 生活基盤の維持に必要な予算は重点的に措置している。

問 見沼中学校をはじめ中学生の減少も喫緊の課題だ。市内を東西南北に分けるという当初計画にとらわれず、学校配置計画を見直す考えはあるか。

答 適正な配置となるよう考慮し、スピード感をもって進めたい。

問 新ごみ処理施設の計画はすでに用地があるため、稼働に向け最短で7年と聞けるが、それ以上に遅れる要因はないか。

答 現施設の老朽化を踏まえ、早期整備に努める。



防災・避難時の障害について

高澤 克芳 (みらい)

●行田市国土強靱化地域計画において、災害等に対する脆弱性への対応

問 無電柱化の必要性が示されているが、本市ではどのような対策を講じるのか。

答 同計画における電柱への対応策については、現在、無電柱化の予定はないが、地震や台風など大規模自然災害では電柱の倒壊により道路が閉塞され、避難所へのアクセスや緊急輸送の支障となるため、防災対策として一定の効果があると認識している。無電柱化に向けては課題が多く、引き続き、国や県、事業者の動向を注視するとともに先進市の事例など調査研究していきたい。

●改修に県と協働して補助

問 行田市建築物耐震改修促進計画において、ブロック塀の倒壊防止の対応で、安心・安全を確保するため、ブロック塀の

答 ブロック塀等の安全対策について、令和3年3月末に改定した同計画では、地震時に倒壊の恐れのあるブロック塀等に対して、市は県と適切な役割分担のもと、安全性向上のため、補助制度の創設や啓発に取り組みることとしている。本市ではブロック塀等の点検票を市役所及び公民館において配布し、鉄筋探査機の無料貸出しを行うなど、ブロック塀等の所有者が自身で点検を行い危険と思われるブロック塀等については必要な対策を講じていただくよう市ホームページや、市報等で周知している。今後、国、県の動向を踏まえ補助制度についても検討していく。



剪定枝木の堆肥化施設建設と、ビニールプラスチックの焼却について

高橋 弘行 (市井 悠々)

問 加須市は剪定枝を民間業者でチップ化し、リサイクル率は全国5位である。堆肥化だけがリサイクルではない。本市は、家具等は破碎し、剪定枝と一緒に燃やしている。現在、業者から10kg150円徴収し、年1億200万円の収入を得ているが、業者が持ち込む総量は把握しているか。

答 事業系として有料でごみが持ち込まれていることは承知している。

問 ごみの約10%が木材等というが、すべてが剪定枝木ではない。説明の900トンは、枝木だけか。

答 枝木は、10%ではなく4%である。

問 ごみ総量の10%が枝木で、リサイクルされると聞いていたが、総量は揃っていない。では、計画の新しい処理施設は、ビニール、プラスチック類



行田市駅のエレベーター設置の見込みについて

斉藤 博美 (日本共産党)

問 行田市駅のエレベーターの実現は地域及び利用者の長年の悲願である。進捗状況はどのようになっているか。

答 現在、エレベーター設置は未定である。

問 国土交通省で補助金を出し、以前からバリアフリー化を促進しているが、その事業について何か研究しているか。

答 国、市、鉄道事業者がそれぞれ3分の1を負担するという認識である。

問 この国の事業は1日の利用客が2千人以上の駅においてバリアフリーが原則とされ、それ以下でもエレベーター等の設置を促進している。行田市駅は利用客が1日1700人である。秩父鉄道36駅で6番目に利用客が多い。このような観点からも必要ではないのか。

答 秩父鉄道と協議の結果、費用が拠出される予定はない。現状では、市の単独事業としてはできないと判断している。

問 補助金の申請者は鉄道事業者であり、意識を持つのは秩父鉄道と考えるが、運輸局が年3回も鉄道事業者を対象調査をかけている。橋りょう駅は寄居駅、熊谷駅、行田市駅、羽生駅の4駅で、エレベーターもエスカレーターもないのは行田市駅だけである。残り1駅に何の対策もなく鉄道事業者の責任はどのようか。本市は秩父鉄道に安全対策費、新規事業費等、多額の税金を支出している。協議の中でもっと強く言うべきと考えるか。

答 秩父鉄道に対しては、行田市駅のエレベーター設置の要望書を提出しているところである。

その他の主な質問
○「ゼロカーボンシティ宣言」について



学校再編による閉校後の地域への対応について

加藤 誠一 (黎明21)

問 来年4月、中央小学校と星宮小学校の再編統合で閉校する星宮小学校の施設再利用の検討状況はどうなっているか。

答 公共施設活用検討委員会では、公共施設マネジメント計画を踏まえ、既存施設の移転を前提に、改修費用、耐用年数等を考慮し検討中である。

問 マネジメント計画で除却対象の教育研修センター下忍分室等の星宮小学校への移転は検討したか。また、どのような職員提案があったか。

答 除却対象施設の移転も検討している。主な職員提案はサテライトオフィス、文化財保存施設、移住者支援、防災備蓄保管場所等への活用である。

問 空き教室を活用し、防災拠点としての機能拡充を図る検討はしたか。

答 空き教室の備蓄品保管場所への活用も検討中

問 だが、非常用電源の確保、物資積み下ろし場所の整備が課題である。

問 星宮公民館は築40年余で、事務室や調理室等の雨漏りや玄関への雨の吹込み等老朽化が著しい。星宮小学校への移転を優先的に検討すべきではないか。

答 検討の最中であり、特定の施設を優先して検討することはできない。

問 閉校後の地域において、子ども会や育成会の活動は従来どおり続けられるのか。

答 地域において、継続することに何ら支障はないと考える。

問 地域コミュニティにとって地元小学校の閉校は大きな喪失感を生む。小学校口スへの対策は。

答 自治会への聞き取りや住民アンケート等によりニーズを確認し、必要な支援を行っていききたい。



「コロナ禍他皆が生き生きと暮らせるための支援」

田中 和美 (公明党)

●健康長寿への支援

問 国では、来年度後半から75歳以上の一部医療費負担増が実施されるが、本市の見解と、健康長寿

社会における健康保険制度のさらなる充実及び存続に対する健康増進への取り組みをどう考えるか。

答 団塊の世代が後期高齢者になり医療費のさらなる増大が見込まれることから、現役世代の負担上昇を抑えながら、全ての世代が安心できる保険制度が構築されるものと認識している。今後市民への様々な健康づくりの支援をしていく。

問 その中でも参加者に千円の商品券が進呈される「健康づくりチャレンジポイント事業」は健康診査が必須であることを含め、将来の生活習慣病のリスクを下げる意味でも若い世代も含め多くの市民の参加を期待するが、

今後どう取り組むのか。

答 市ホームページや報など、より具体的な周知方法を検討していく。

●声なき声「生理的貧困」への支援

問 コロナ禍で生活苦や家庭問題などによる女性の自殺が増え、生理用品の入手に苦慮するいわゆる「生理的貧困」問題が浮き彫りになってきているが、本市ではどう取り組むのか。

答 学校での生理用品の配備については検討していく。大人への支援は、社会福祉協議会が実施する「ライフ&フードパントリー」での生理用品の寄付も募るほか、関係団体との連携も図っていきたい。

【その他の質問】

○HPV（ヒトパピローマウイルス感染症）子宮頸がん予防のワクチン接種について



市長公約である企業誘致と産業系土地利用への見直し

小林 友明 (新政策研究会)

問 市長任期4年の折り返し点を経過し、公約である企業誘致について2年間の取組実態はどうか。

答 この2年間で事業所開設企業は3件、新規雇用は26名、本市への転入者は2名である。

問 これは石井市長就任以前からの継続案件であり、新規に誘致できた企業はない。市長にはトップセールスで大企業を呼び込む営業活動が求められるが、今後さらなる企業誘致の実現に向け、市長としてどのように取組むつもりか。

答 企業誘致の受け皿については市内に3千㎡を超える規模の事業用地はないが、今後も大規模用地の確保に向けて、県企業局をはじめとする関係機関に要望していく。

問 若小玉地区の産業団地整備に係る進捗状況は。埋蔵文化財調査のた

め事業が2年延長された。

問 第6次行田市総合振興計画では、産業系土地利用を検討するところがあるが、どのように実行するのか。

答 産業系土地利用への転化は企業誘致などを図る上で不可欠であり、実現に向けて取組んでいく。

問 産業系土地利用への転化はどのような手法並びに手順で進めるのか。

答 手法としては県企業局による産業団地整備や土地区画整理事業がある。一般的な手順では、県企業局などの関係機関との協議を経て事業化が決定された後、地権者との売買契約や開発協議などを済ませ工事着手に至ることになる。

問 産業系土地利用への実現を妨げる要因及び課題には何かがあるのか。

問 熊谷市には熊谷市自治基本条例、鴻巣市には鴻巣市自治基本条例、羽生市には羽生市まちづくり自治基本条例、加須市には加須市協働によるまちづくり推進条例があるが、行田市にはない。自治基本条例は、自治体にとっての憲法とも言えるものであり、自治体の基本原則、基本理念が明確になる。市民中心の、市民主役のまちづくりを進めていくためにも、周辺自治体と同様に本市でも制定をすべきではないかと考える。本市として制定する予定はあるのか。また、内容については、どのようなものを想定しているのか。

答 自治基本条例は、市民との協働や市民参画を実現するための手法の一つである。本市では、各種委員会委員の市民公募や市民意見募集等を通じて、市政への市民参画を推進している。自治基本条例について、現時点においては制定を予定していない。

問 障がい者等用駐車区画について

答 (仮称)行田市思いやり駐車場制度(パーキングパーミット制度)は、施設等に設置されている障がい者等用駐車区画の利用対象者を、障がい者、介護が必要な高齢者、妊産婦、けが人等歩行困難者に限定し、対象者に利用証を交付することで障がい者等用駐車区画の適正利用を図る制度である。今後、導入していく考えはあるのか。

答 現時点では、課題も多いことから、導入する予定はない。

【その他の主な質問】

○交通について
○市長の資産公開について



(仮称)行田市まちづくり基本条例(自治基本条例)について

福島 ともお (れいわ創生の会)

て、市政への市民参画を

障がい者等用駐車区画

障がい者等用駐車区画

障がい者等用駐車区画

障がい者等用駐車区画

障がい者等用駐車区画

市議会を傍聴される方へ

市議会は公開しております。議会を傍聴する際は、傍聴人受付簿に住所・氏名を記入するほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、次のことにご協力をお願いいたします。なお傍聴席の利用人数を通常の半数にしております。

- ・ 入場時の検温にご協力ください。
- ・ 手指の消毒をしてからの入場をお願いします。
- ・ 傍聴席ではマスクの着用をお願いします。
- ・ 周囲の方と間隔を空けて着席ください。

【傍聴者数】 6月定例会 77人 第1回臨時会 28人

【用語の説明】

○附帯決議とは (p4)

議会又は委員会における審議の対象である事件の議決に当たって、その事件について付随的に付けられる意見または要望の決議のことをいう。

可否だけでは議会としての意見が十分に表明し尽くせない場合があり、当該議案等を議決するに当たり、併せて附帯決議を議決して、事実上議会の意思を表明しておく取り扱いがなされている。

(地方議会運営辞典より抜粋)

議会日誌

(令和3年5月13日～令和3年9月8日)

5月	14日	ICT推進委員会
	17日	代表者会議
	25日・31日	議会運営委員会
	31日～6月23日	6月定例会
6月	7日	ICT推進委員会
	7日	議会だより編集委員会
	15日	東小学校議場見学
	23日	代表者会議
	23日	議会運営委員会
7月	29日	須加小学校・荒木小学校議場見学
	2日	ICT推進委員会
	13日・26日	代表者会議
	16日・21日	議会運営委員会
	21日	議員説明会
8月	21日～8月5日	第1回臨時会
	5日・25日	議会運営委員会
	17日	代表者会議
	23日	議会だより編集委員会
9月	31日～9月24日	9月定例会
	7日	議員説明会
	7日	決算審査特別委員会
	7日	議会だより編集委員会
	8日	議会だより No.109 発行

9月行田市議会定例会日程表(予定)

月日・曜日	会議内容
8月31日(火)	本会議/招集日(開会・議案説明)
9月1日(水)	(議案調査)
9月2日(木)	本会議(議案に対する質疑)
9月3日(金)	本会議(一般質問)
9月4日(土)	
9月5日(日)	
9月6日(月)	本会議(一般質問)
9月7日(火)	本会議(一般質問・委員会付託等)
9月8日(水)	(予備日)
9月9日(木)	建設環境常任委員会
9月10日(金)	健康福祉常任委員会
9月11日(土)	
9月12日(日)	
9月13日(月)	総務文教常任委員会
9月14日(火)	(事務整理)
9月15日(水)	(事務整理)
9月16日(木)	(事務整理)
9月17日(金)	(事務整理)
9月18日(土)	
9月19日(日)	
9月20日(月)	
9月21日(火)	(事務整理)
9月22日(水)	(事務整理)
9月23日(木)	
9月24日(金)	本会議/最終日(委員長報告・質疑・討論・採決・閉会)

※日程は予定であり、変更となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

編集後記

長引くコロナ禍のなかワクチン接種が順調に推移しております。関係する医療従事者、市職員の皆様に深く感謝申し上げます。6月は議長、副議長、各委員長が改選され、編集委員会も派別4名、委員会別3名及び議長を含め8名が選出されました。今後2年間の市民の皆様により良い議会だよりの編集に頑張ってまいります。(高澤)

編集委員



委員 木村 博
委員 村田 秀夫
委員 小林 修
委員 吉田 豊彦
委員 江川 直一
副委員長 町田 光
委員 高澤 克芳
委員 野本 翔平